名古屋大学
NAGOYA UNIVERSITY

2016

2017

2018

2019

2020

NAGOYA UNIVERSITY

PROFILE

2016

名古屋大学プロフィール 2016

発行年月／2016年6月
企画編集／名古屋大学総務部広報渉外課

〒464-8601　名古屋市千種区不老町
Tel. 052-789-2016
http://www.nagoya-u.ac.jp/

目次

02 **MIRAIへの挑戦者。**

04 巻頭対談
変革への挑戦。
日本アイ・ビー・エム株式会社 副会長／橋本孝之 × 名古屋大学 総長／松尾清一

12 特集
名古屋大学のグランドデザイン。
名古屋大学 総長／松尾清一

14 **NU MIRAI 2020**
名古屋大学 松尾イニシアティブ

16 **国際標準の教育**
理事（総務・教育・組織改革・学術情報基盤担当） 副総長／松下裕秀

18 **世界最先端の研究**
理事（研究・学生担当） 副総長／國枝秀世

20 **国際化の推進**
理事（国際・広報担当） 副総長／渡辺芳人

22 **産学官連携の拡充**
副総長（学術研究・産学官担当）／財満鎭明

24 **財務基盤の強化**
理事（財務・施設整備担当） 副総長／木村彰吾

26 **TOPICS**

31 **大学概要**

32 **組織・機構**

2015
2016
2017
2018
2019
2020

MIRAIへの挑戦者。

振り返れば、名古屋大学の歴史とは、たえまない挑戦の歴史でした。
前身となる仮病院・仮医学校が設立されたのは、1871年のこと。
以来145年という長きにわたり、自由闊達な学風のもと、
次代を夢見て、ひるむことなく挑み続けた人々が、
豊かな知のコミュニティを築きあげてきました。
挑戦なき世界に、未来はありません。
いま、このキャンパスに集う挑戦者たちもまた、
おおいなる展望を抱いて、MIRAIへと前進を続けています。

日本アイ・ビー・エム株式会社 副会長
橋本孝之

×

名古屋大学 総長
松尾清一

Takayuki Hashimoto × Seiichi Matsuo

橋本孝之 | Takayuki Hashimoto

1954年生まれ。名古屋大学工学部卒業後、日本アイ・ビー・エム株式会社入社。米国IBMへの出向などを経て、同社代表取締役社長、取締役会長などを歴任。2015年より現職。

松尾清一 | Seiichi Matsuo

1950年生まれ。名古屋大学大学院医学研究科博士課程修了。医学博士。専門分野は腎臓内科学。医学系研究科教授、医学部附属病院長、副総長などを経て、2015年より現職。

巻頭対談

変革への挑戦。

急激に変化する世界の中で、日本がその競争力を強化するには
人類の未来に資する人材の育成とイノベーションの創出が欠かせません。
そうした時代を見すえ、名古屋大学では大胆な教育改革を進めています。
日本アイ・ビー・エム株式会社副会長の橋本孝之氏と松尾清一総長の対談では
産学連携のあり方や名古屋大学が果たすべき役割について、有意義な議論がなされました。

今こそ従来の枠組みを壊すとき

松尾｜日本中でグローバル化、イノベーション創出が叫ばれる中、その戦略の核を担う国立大学には抜本的な改革や機能強化が求められています。産業界としてはどんなことを期待されますか。

橋本｜国立大学だからこそ産業界ができないことをリードしていただきたいと思っています。まず世界トップレベルの独創的な研究推進。次にオープンイノベーション。イノベーションというと新しい発明をするように思いますが、標準化という側面もあります。一対一ではなく、ある産業のサプライチェーンやバリューチェーンの中で標準化をリードする仕組みづくりは、国立大学こそ取り組まねばならないことでしょう。そして、専門性を基盤とした多様性のある人材の輩出を、私としては期待したいですね。

松尾｜私どもは大学の運営指針として、名古屋大学 松尾イニシアティブ「NU MIRAI 2020」※1を掲げ、世界屈指の研究大学を目指して、5つのカテゴリーで活動を展開しています。このうち教育・研究・国際化・産学連携には従来から取り組んできましたが、2020年までに本当に実現するために、私は目標を具体化すると同時に、シェアドガバナンスを踏まえたマネジメント改革を加えました。すべての教職員が目的を共有すると、それぞれが力以上のものを発揮するものです。だからこそ組織改革や財務基盤の強化、多様化、コミュニケーションの促進なども同時に進めています。また、改革という点において、私は日本の大学の序列を変え、いつの日か全国制覇をしたいと思っています。本学の研究者がそれぞれの分野で、日本一、世界一になるという気概を持てるよう意識改革を進めていくつもりです。

橋本｜目標を掲げるだけでなく達成度合いを測る指標を置き、PDCAサイクルを回そうという意気込みが伝わってくる計画だと思います。ぜひ実行して、大学の中身やメンタリティを変えていただきたい。そして、従来の大学のヒエラルキーを壊していただきたいですね。

松尾｜18歳人口の減少など大学を取り巻く環境は厳しく、確かにピンチではありますが、世の中が変わろうとしているときだからこそ、チャンスを迎えているとも言えます。積極的に前に出る勇気と決断力を持ちたいと思っています。

イノベーションを起こすリーダー人材

松尾｜社会のニーズに応える人材を輩出するには、教育改革も重要な課題です。本学が育成したいのは、学術界でも産業界でも行政でも、橋本さんのように先頭に立って人を組織し社会を変えていくリーダーです。そういった人材形成の基盤に必要なのは、何のためにやるのかという志だと思います。その志も自分や組織のためではなく、人類の幸福や持続可能な世界に貢献したいと願う、for the publicの精神です。こうした志さえあれば、どんな状況でも対応できる人間になるのではないでしょうか。

橋本｜そうですね。おそらく20年後を見たとき、今、世の中にある仕事の半分ほどがなくなっていると思います。ITをはじめテクノロジーの進化によって、旧来の仕事がなくなり、新しい仕事が創出される中で、大学で学んだ知識が何十年も通用することはあり得ません。専門性は重要ですが、それだけではもう生きられない。多様性を受け入れて、柔軟に動けるリーダーを養成しなければなりません。専門性を縦軸とすると、常にチャレンジし続けるというような行動特性を横軸として、人間としての素養、幅を育てていくことも大切です。そのためには大学教育そのものが変わる必要があるでしょう。

松尾｜おっしゃる通り、今の教育では不十分です。専門性を深めていく過程で、ともすれば視野が狭まりグローバルな競争環境が見えなくなってしまう恐れもあります。それを構造的に改革しようと、手始めに情報学、工学、人文学において教育研究組織の再編※2を計画しています。

橋本｜情報学は弊社の専門分野でもあり、二つの観点から注目しています。一つは、ドイツのインダストリー4.0※3やアメリカのインダストリアルインターネット※4に見られるように、ITが横串を刺して新しい価値を生み出していく方向に世界の産業が流れる中で、中部地方に製造業の集積はあっても情報産業の集積がないのは課題です。名古屋大学がそういう環境を整備して人材を輩出し、オープンイノベーションを行う意義は大きいと思います。将来はハードに依存した製造業だけでは生き延びられないことは明白であり、産業そのものの変革を支援していただきたいですね。もう一つは、医学、工学、人文学などすべてに関わる分野として、情報学が大学内の学問をつなぐ役割を果たすこと。これがうまくいけば、名古屋大学のブランド力そのものも向上していくのではないでしょうか。

松尾｜同感です。日本の情報学は、特にアプリケーションの分野でアメリカや中国に遅れを取っており、そこを認識した上で外部の意見を聞き、アメリカを視察するなど、より良い情報学部（仮称）をつくろうと全学で支援をしています。御社との連携も予定するなど、とても期待しています。

橋本｜情報学部（仮称）との連携では、人工知能、我々はコグニティブ・コンピューティング・システムと呼んでいますが、認知し学習するコンピュータ「IBM Watson」※5を活用する予定です。また、今後いろいろな分野でのイノベーションが予想されるIoTについて、大学の基礎研究を踏まえて、いわゆる実装、応用研究を支援していきたいと思っています。

世界を視野に入れた競争環境を

松尾｜国際性という点でも学生を鍛えていく必要があります。

橋本｜グローバルな世界で活躍するには、反面、自分のアイデンティティを明確にしなければいけません。それにはいろいろな体験が重要だと思います。名古屋大学は受入留学生3,000人、海外派遣日本人学生1,000人を目標とされていますが、学生同士がもっと交流することで多様なものを受け入れ、その中で新しい価値を生み出すような環境があると良いのではないでしょうか。学生が学ぶ目的を自覚し、自分を高めていけるように、大学が競争環境を用意し、それを教員が支えていく仕組みも必要だと思い

ピンチはチャンス。
変化のときこそ、前に出る勇気と決断力を持ちたい

―――― 松尾清一

（※1）
NU MIRAI 2020
→p14へ

（※2）
教育研究組織の再編
名古屋大学では2017年4月、工学部・工学研究科の改組、情報学部（仮称）・情報学研究科（仮称）の新設、人文学研究科（仮称）の新設を計画している。

（※3）
インダストリー4.0
ドイツ政府が第四次産業革命になぞらえて推進する戦略的プロジェクト。製造業の高度なデジタル化により、その様相を根本的に変え、コストの大幅削減を目指す。

（※4）
インダストリアルインターネット
アメリカの企業連合が中心となって進めている新しい産業への取り組み。ドイツのインダストリー4.0と同様の取り組みだが、エネルギー、ヘルスケア、製造業、公共、運輸の5領域を対象とする。

（※5）
IBM Watson
IBMが開発したコグニティブ・コンピューティング・システム。プログラム言語ではなく自然言語を理解・学習し、人間の意思決定を支援する。

ます。名古屋大学の学生には、世界がライバルだという意識を持っていただきたいですね。

松尾｜私も学生にはもっと冒険をして欲しいし、そういう環境を大学が提供することが大事だと考えています。その点で学生はもちろん、教員も異分野の人と交わることができる博士課程教育リーディングプログラム※6のコースは意味があり、大学教育に構造的に組み込んでいきたいと思っています。

橋本｜先日、リーディングプログラムの学生たちに、ニューヨークのIBMを見学していただきました。やはり若いうちに挑戦の場を与え、それを乗り越えさせる経験を繰り返すことが必要だと思います。

組織を成長させるダイバーシティ

松尾｜本学は日本の大学の中ではいち早く男女共同参画に取り組み、昨年、国連機関UN WomenのHeForSheキャンペーン※7において、本学の姿勢や女性リーダー育成の取り組みなどが国際的に評価され、男女共同参画を推進する「世界の10大学」に選出されました。今後もさらに活動を加速していく予定ですが、ぜひお聞きしたいのが御社のダイバーシティ戦略です。グローバル企業として、常に世界の先頭を走っていらっしゃいますね。

橋本｜弊社のダイバーシティの考え方には3つのステージがあり、現在、第3段階に入っています。第1段階は男女雇用機会均等法など法令対応を目的とし、第2段階はCSRの一環として多様性を受け入れる企業文化の醸成を図ってきました。第3段階は、多様性そのものが企業の成長に不可欠なものであると考え、相違から学んで成長し、企業の価値向上に資する環境をつくろうとしています。女性活躍推進のプロジェクトが始まった1998年以降、女性の採用比率・女性管理職の増加を目指して、組織の風土や人事施策を改革し、現在は障がい者、LGBT、外国人、ワーク・ライフ・インテグレーションの取り組みも進めています。IBMにとってダイバーシティはビタミン剤。これがなければ企業の成長はないと思っています。

松尾｜私は大学でダイバーシティを進めるためには、働き方そのものにメスを入れなければならないと思っています。欧米に比べ日本の企業は労働生産性が低いとされますが、大学も同様で、会議やゼミなどに追われ、人によっては朝から夜遅くまで働いている状況です。裁量労働制ではありますが、こんな職場は家庭のある女性に大変な無理を強いることになります。そこを変えたいと、まずは会議の半減からお願いしていますが、働き方や風土を変えるには管理職に女性がいることが重要だと実感しているところです。従来のままでは教育も研究も個人の裁量にゆだねられ、組織としての発展を鈍らせると感じています。

橋本｜企業も似たところがあって、日本では各社がすべてのプロセスで競争優位に立とうとし、標準化が進まない事態に陥っています。一方、ドイツのインダストリー4.0は、本来、競争優位でないことを標準化するわけです。ようやく日本でも動きが出てきたようですが、ドイツでは自動運転の地図を一つに決めてしまい、そのプラットフォームの上で各メーカーが競い合っています。会議の議事録など、ITを使って標準化できるものも多いはずです。標準化した上で、付加価値のある仕事をし、競争環境のステージを上げていくことが企業や大学、社会にとっても重要です。

産学連携によるイノベーション

松尾｜大学は知的成果を創出する拠点ではありますが、成果の創出だけでは世の中を変えることにはなりません。例えば携帯電話のように成果が実際に実用化され、普及して初めて世界を変えるイノベーションを起こすことができるのです。産学連携でイノベーションを起こすには、大学が橋渡し機関や実用化する企業と連続的につながっていくことが大事で、研究者が自分の役割を理解し、ここまで来たら次のステージに渡すという流れをつくる必要があると感じています。

橋本｜企業自身もビジョンを明確にし、それを大学と共有することが大切です。大学と何かをすれば無から有が生まれてくるわけではなく、産学連携の達成すべきゴールを明らかにしないと、結果的には小さなプロジェクトで終わってしまいます。大学と協働することで不足していた技術やソリューションを埋めていける仕組みや、人材が交流し同じ言葉で互いが話せるようになる環境が必要ではないかと思います。クロスアポイントメント制度を取り入れ、実社会と大学の研究がつながることも大事でしょう。イノベーションとは、インベンションとインサイト、発明と洞察です。これが揃って初めてイノベーションが起きるわけで、洞察は社会を見ないと出てこないと思います。例えば大学が保有する数多くの特許は、一つひとつは優れたものかもしれませんが、なかなかビジネスには結びつきにくい。それをつなぐためにも、企業の研究者も大学に行き、大学の研究者も企業に来る機会を増やしていかなければなりません。

松尾｜研究大学においては宇宙や素粒子のような基礎的な大発見も重要です。

（※6）
博士課程教育リーディングプログラム
文部科学省の事業。俯瞰力と独創力を備え、広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを育成するため、産学官が協力し、専門分野の枠を越えて博士課程前期・後期一貫した大学院教育を行う。名古屋大学では現在6つのプログラムが採択されている。

（※7）
HeForSheキャンペーン
→p29へ

基礎から出口に近い分野まで、大学にある多様な研究をどうマネジメントしていくかが、執行部の仕事なのだと思います。ただ、社会のどこにマーケットがあり、そこにどんなイノベーションを持ち込んだらイニシアティブを取れるのかという部分で、企業ほどの情報を大学は持っていません。未来社会を現実的に描くという点でも、企業との連携は刺激になると思います。

橋本｜弊社の場合、5年後10年後の技術がどう変わるかを展望するグローバル・テクノロジー・アウトルック、人口や気象など社会の推移を予測するグローバル・イノベーション・アウトルックをベースに戦略を組み立てています。総合大学である名古屋大学ならば、例えば中部の産業の未来はどう変わるかという未来白書を出してみてはどうでしょう。その中でいろいろテーマが出てくるかもしれません。

名古屋大学のバリューチェーン

松尾｜昨今、人文社会科学系が何のためにあるのかという意見もありますが、もしテクノロジーだけの世の中になってしまったら、それこそ未来社会をデザインする人がいなくなってしまいます。橋本さんのご提言の通り、そうした分野の研究者が協力して未来白書的なものを協力して進めたり、情報学や工学とも連携して、社会に貢献するプロジェクトを牽引することで、本学の人文社会科学系は真価を認められると思います。

橋本｜例えば、一つのテーマが防災です。古文書に記録された地震の発生場所や大きさなどを人文学で分析し、それを工学がコンピュータシミュレーションで再現する。それに対し、どう減災・防災ができるのか行動心理学からアプローチするなど、テーマを設ければつながりが生まれるのではないでしょうか。モンゴルの名古屋大学フィールドリサーチセンター※8ならば、現地の環境問題に対し、法律や技術の面で法学部や工学部が協力できるはずです。こういうバリューチェーンが出てくると、非常に面白いと思います。

松尾｜先日、モンゴルで同じ指摘を受けました。本学はモンゴルにモンゴル国立大学・名古屋大学レジリエンス共同研究センター※9を開設し、大災害に対して耐久度が高い社会をつくるための方策を研究しています。そこで先方から、レジリエンスとは建築や地震対策だけではなく、経済や法律、教育も関わるものであり、総合的に取り組みたいとお話をいただきました。本学は早くからアジアに進出し、各分野で既に多くの実績を残してきましたが、これからは重要な問題を学際的に現地の人たちと一緒に解決することが大切であり、それが我々の進むべき道であろうと思います。

橋本｜従来の方法に加えて、人工知能のような新しいテクノロジーを導入すると、新しいバリューチェーンができていくはずです。それを全体で編成できたら、名古屋大学はとても面白い大学に変わると思います。要素技術は、すべて大学内にあるのですから。

松尾｜おっしゃる通り、もう芽はあるんです。必要なのはマインドセットです。取り組みに価値があり自分の研究も発展するのだと研究者が気づけば、流れは大きく変わっていくはずです。実際、本学の中でも名古屋COI拠点※10やITbMのように、協働で活動しているプロジェクトに勢いがある。そこで、次なる成功事例を生み出そうとしています。一方で活動が活発になるほど、大きくなるのが財務の問題です。国の資金に頼るだけでは制約があり、自由に使える資金を持たなければ大学の成長はありません。アメリカには潤沢な基金から投資し、立案から1年というスピードで改変を成し遂げる大学まであります。そこまでは日本では難しいかもしれませんが、名古屋大学基金を強化し、大学の活動の基盤とすることも重要です。

橋本｜寄附する方は、お金を出してどんな効果があるのかを見ます。ですから、基金を使って何ができるかを明確にしなければいけません。また、基金の集め方もクラウドファンディングなどの方法もあり、ITを駆使すればいろいろなことができると思います。

地域・アジアの価値を高めるために

松尾｜最後に本学への期待をお聞かせ願えますか。

橋本｜中部地方を新しい時代へ導き、イノベーションを牽引するのが名古屋大学の役割です。産学官連携の中で、産業構造そのものの価値をより高めていくためには、最先端の研究は当然として、標準化も含めたオープンイノベーションを起こすことも必要でしょう。それによって競争そのもののレベルが上がっていくはずです。また、アジアとの連携を盛んに進められていますが、アジアそのものの価値を高めていく点でも、名古屋大学の役割は大きいと思います。各地のアジアサテライトキャンパス学院※11で名古屋大学のバリューチェーンを提供し、その国の課題を解き、成長を支えていかなければなりません。

松尾｜本学の責任を果たすために、ミッションの実現に向けて決意を新たにいたしました。後輩に対してもメッセージをいただけますか。

橋本｜地元志向が強い学生が多いので、「内なる殻を打ち破れ」と言いたいですね。私もIBMに入ってニューヨークに勤務し、世界を見て変わりました。若い人には、もっと世界を見て欲しいと思います。そのためにビジネスコミュニケーションツールとして英語力は、ぜひ身につけていただきたい。もう一つはイノベーションの共通言語であるITそのものを理解することも大事です。ITとはInformation Technologyですが、私はInnovation Toolと解釈しており、全学でITのリテラシーを上げていただきたいと思います。「夢は無限、時間は有限」です。ぜひ何事にもチャレンジしてください。

松尾｜私も本学の教員、学生には、まず日本一になることを目指す気概を持って欲しい。そのためにリスクを恐れずに前へ出て行って欲しいと思っています。その一歩を名古屋大学はしっかりサポートしていきたいと思います。本日は貴重な提言を数多くいただき、ありがとうございました。

ITを使って標準化し、競争環境のステージを上げていく必要がある

―――― 橋本孝之

（※8）
名古屋大学 フィールドリサーチセンター
2009年9月、博物館・環境学研究科を中心に、モンゴル科学技術大学内に開設。モンゴル国内のフィールド調査・教育支援のほか、最新の分析機器などの利活用や保守管理、利用希望者への技術講習を行っている。

（※9）
モンゴル国立大学・名古屋大学 レジリエンス共同研究センター
2016年2月、減災連携研究センター、環境学研究科を中心に、モンゴル国立大学と共同で同大学内に開設。災害や事件からしなやかに立ち直る力（レジリエンス）を高める総合的な方策のあり方を学際的に議論し、その実現を支える人材育成に協力する。

（※10）
名古屋COI拠点
→p23へ

（※11）
アジアサテライトキャンパス学院
→p21へ

特集

名古屋大学のグランドデザイン。

これまでの常識が通用せず、社会が大きく様変わりしつつあるいま、国立大学には未来を展望した大胆な発想と自らの改革が求められています。こうした社会の要請に応え、名古屋大学を持続的に発展させるべく松尾清一総長は、2020年に向けたグランドデザイン「NU MIRAI 2020」を発表しました。そこに描かれたMIRAIを実現するために、各分野の戦略について、担当理事や副総長が語ります。

名古屋大学を世界屈指の研究大学に

NU MIRAI 2020は、「Nagoya University Matsuo Initiatives for Reform, Autonomy and Innovation 2020」の略。
2020年までに教育、研究、産学連携、国際貢献などの分野で目標を達成し、
名古屋大学を世界屈指の研究大学へ発展させることを目指しています。

名古屋大学 松尾イニシアティブ
NU MIRAI 2020

1
人類の幸福に貢献する「勇気ある知識人」の育成

◎ 国際的にも様々な分野においてもリーダーシップを発揮できる「勇気ある知識人」を育成するため、入学前から卒業・修了に至るまで一貫した教育改革を総合的に実施

① **世界に挑む優れた学生の確保**
（個別選抜の改革、アドミッションセンターの設置等）
② **3ポリシー（学位授与、教育課程編成・実施、入学者受入れ）の一体的改革**
③ **国際通用性を高める教育改革**
（クォーター制導入、ジョイントディグリー拡充等）

2
ノーベル賞受賞者輩出など人類の知を持続的に創出

◎ 世界屈指の研究大学に相応しく、人類の知の創造に貢献する世界トップレベルの研究の実施と、その環境整備を推進

① **基礎研究「高等研究院」、応用研究「未来社会創造機構」、WPIプログラム「ITbM」等による世界トップレベルの研究推進**
② **独創的な研究拠点醸成（展開）**（WPI-next等）
③ **多様な研究人材の確保と世界の研究リーダー育成**（若手、女性、外国人等）

3
世界の誰もが選びたくなるキャンパスの実現 アジアと学び世界に挑む人材の育成

◎ 国内外から学生・教職員が集まる魅力的なキャンパスの実現
◎ アジアサテライトキャンパス等による戦略的なアジア展開

① **2020年までに留学生3,000人、外国人教員等650人 海外への留学者数を1,000人**
② **留学生受入れプログラムと英語講義の拡大**（G30 NEXT）
③ **アジア戦略の展開**
（アジアサテライトキャンパス、ASEANネットPlus等）

4
イノベーションへの貢献と社会的価値の創出

◎ 世界有数の産業集積地にある基幹大学として、イノベーションを起こして産業競争力の強化に貢献する研究開発や人材育成を産学連携により推進

① **オープンイノベーションのための新しい産学官連携研究開発体制の構築**
（未来エレクトロニクス集積研究センター（GaN研究拠点）整備等）
② **社会的価値創成に貢献できる実践的人材の育成**
（アントレプレナー教育や産学連携教育の推進等）
③ **安全・安心な持続的社会形成への貢献**
（減災連携研究センター、産学官民連携モデル構築等）

5
シェアドガバナンスをふまえた総長のリーダーシップによる自律的なマネジメント改革

◎ **全学的な組織見直しによる教育研究機能の強化**（工学系、情報系、人文社会科学系、学際系等）
◎ **財務基盤の強化**（多様な財源の確保（基金目標100億円、競争的資金、企業との共同研究、病院機能強化等））
◎ **コミュニケーションを重視した効率的・弾力的なリソースの再配分**
◎ **世界・アジアと連携した男女共同参画の推進**（拠点設立、女性教員比率20%、女性管理職の登用推進等）

01

NU MIRAI 2020

国際標準の教育

ワールドクラスの教育を提供し世界に貢献できる人材を

優秀な人材が集う世界トップクラスの大学へ成長するには誰が見ても魅力にあふれた国際標準の教育が前提となります。進行中の教育改革について松下裕秀理事が語ります。

松下裕秀
YUSHU MATSUSHITA

理事（総務・教育・組織改革・学術情報基盤担当）
副総長
大学院工学研究科教授

社会の視点からの入試改革

本学はスーパーグローバル大学創成支援事業※1に採択される以前から、国際標準の教育の導入に力を入れてきました。5年程前から単に英語が話せるということだけではなく、英語をツールとして物事が考えられるよう英語教育を強化してきた結果、日本人学生の英語力の底上げに成功しています。また、国際化拠点整備事業（グローバル30プログラム）※2によって各国の優秀な留学生を受け入れ、モチベーションの高い彼らとの交流を促すことで日本人学生を刺激してきました。入試制度においても学力の高さだけでなく、学問への意欲や個々の能力を見極めるために10数年前から相当規模の定員を設けて推薦入試を導入し、より良い学生を数多く入学させています。このように地道に実績を積み上げてきましたが、「NU MIRAI 2020」で目標に掲げたように、さまざまな場面でリーダーシップを発揮し、人類の幸福に資する「勇気ある知識人」を輩出するには、さらなる改善が必要です。そのために多様性を持った学生の獲得に向けて、アドミッションセンターの設置や総合的・多面的な入試改革を検討しているところです。

その基盤となる教育課程の3方針、アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシーについても精査をしています。社会に貢献できる人材を送り出すという視点にあらためて立ち、どんな人材ならば学位を授与できるか、そうした人材に必要な教育は何か、求める素質を持った人材を獲得できる入試方法とは何か、と出口から入口へ向かう流れで全体像を示し、各学部でさらに磨きをかけようとしています。

日本の大学初となるプログラム

国際的な通用性を高める教育改革も同時に進行しています。その一つが、海外の大学も取り入れているクォーター制（4学期制）の導入です。クォーター制であれば、日本から留学する場合も海外から日本に留学する場合も障壁となっていた入学時期のズレが緩和でき、留学のしやすさに間違いなくつながります。企業でのインターンシップにも参加しやすくなるでしょう。学生の動きを加速させる目的もあり、本学では新たに設置計画中の情報学部（仮称）を皮切りに、クォーター制を段階的に取り入れていく予定です。既に導入している半期ごとのセメスター制と併用しながら、柔軟に活用していきたいと思います。

加えて、昨年より日本の大学では初となるジョイント・ディグリープログラム※3を、医学系研究科とオーストラリア・アデレード大学との間でスタートさせました。これは研究力の高い大学と相互に学生を受け入れ、それぞれの強みを活かしたカリキュラムを提供し両大学共同の学位を授与する取り組みで、学生にとってはこれまでと同じ修業年限でより価値の高い学位取得ができるのがメリットです。今秋より理学研究科とイギリス・エディンバラ大学との間でも始める予定で、今後は生命農学研究科とタイのカセサート大学、医学系研究科とスウェーデンのルンド大学との間でも連携を進める計画です。こうした教育の質を保証するのが、GPA（Grade Point Average）による成績評価です。学生の優秀さを示す指標として欧米の大学では一般的であり、留学や企業の採用基準で用いられることもあります。本学では国際的な学生の流動性を考えて、いち早く導入してきましたが、さらに国際標準に合致したものにするために再度見直しを進めようとしています。

困難に挑む人材を世界へ

今後の教育課題としては、やはり日本人学生の英語力のさらなる向上が挙げられます。特に、大多数を占める中間層のレベルアップを図っていかなければなりません。理系の大学院では、通常の講義の英語化を推進しようとしています。一律に英語化するのは難しいと思いますが、学生の能力や教育効果を見ながら教員にも奮起を促し、トライを始めているところです。留学制度は数多く用意していますが、この地域の学生は世界に飛び出るより安定を求める傾向があり、その意識を変えていくことも必要でしょう。もう一つ、博士課程への進学者を増やすことも重要な課題です。科学技術立国として成り立ってきた日本が、また大学自体も、今後も世界に伍して戦っていくためには、新たな知的成果を創出する博士人材が命運を握っています。欧米に比べ、日本の博士人材が置かれる経済的環境は厳しいものがありますが、今後は企業の支援を仰ぐほか、大学間で連携して現状を改善していくといった取り組みも必要だと感じています。

もちろん、人材育成は一朝一夕では進まず、2020年までにドラスティックに何かが変わるというものではありません。しかし、地道に改革を継続し、少しずつ学生の意識を変え、困難な課題に挑む意欲を伸ばしていく指導をしたいと考えています。大学自身も試行錯誤しながらではありますが、こうした挑戦が必ずや実を結ぶものと信じています。

（※1）
スーパーグローバル大学創成支援事業
文部科学省の事業。世界レベルの教育研究を行うトップ大学や国際化を牽引する大学など、徹底した国際化と大学改革を断行する大学を重点支援することにより、日本の高等教育の国際競争力を強化することを目的とする。名古屋大学は世界ランキングトップ100を目指す力のある大学を支援するタイプA（トップ型）に採択されている。

（※2）
国際化拠点整備事業（グローバル30プログラム）
文部科学省の事業。学部・大学院の双方において、英語による授業のみで学位取得を可能にするなど、日本を代表する国際化拠点を形成し、そこで日本人学生と留学生が切磋琢磨することで、国際的に活躍できる人材の養成を目指す。現在は、「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」に名称変更。

（※3）
ジョイント・ディグリープログラム
連携する大学間で開設された共同プログラムを修了する際に、複数の大学が共同で単一の学位を授与するもの。名古屋大学は、医学系研究科とオーストラリア・アデレード大学健康科学部との共同の大学院プログラムを開設。学生は2つの大学で一定期間教育を受け、両大学の連名による共同学位を取得できる。2015年10月スタート。

02

NU MIRAI 2020

世界最先端の研究

独創性ある研究グループを育て世界屈指の研究大学になる

**ノーベル賞に代表される革新的な知を創出し続けるには
さらなる高みを目指した研究活動の推進が不可欠です。
國枝秀世理事が最新の取り組みを紹介します。**

國枝秀世
HIDEYO KUNIEDA

理事(研究・学生担当)
副総長
大学院理学研究科教授

基礎と応用の両輪で世界へ

世界屈指の研究大学を目指す本学は、国際的に見ても物理、化学分野に強く、これまでに6人ものノーベル賞受賞者を輩出してきました。現在も先端的な研究拠点を置き、基礎研究と応用研究の両輪で世界トップレベルの研究を推進しています。

基礎研究については、世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)※1に採択されたトランスフォーマティブ生命分子研究所(ITbM)が次々に研究成果を創出し、世界から高く評価される拠点へと育ってきました。それに続けと次の拠点形成を目指す学内プロジェクトWPI-nextでは、現在、女性を中心とした生命理学の脳分野の研究チームと物理学の素粒子チームが活動しており、国際的な展開を支援しています。今年度は新たに、2つのユニットも加わりました。さらに、素粒子宇宙起源研究機構でも現代物理学の新たな地平を拓く研究が進められています。こうした本学の基礎研究を統括するのが高等研究院です。これまで以上に本学の研究成果を世界に発信するために、高等研究院のもと、基礎研究のショーケースをつくりたいと考えています。また、高等研究院は日本の大学では数少ない運営推進会議のメンバーとして、大学附属高等研究院国際連盟UBIAS (University-Based Institutes for Advanced Study)に参加しています。国際的な高等研究院同士の交流が、世界における本学のステータスを向上させていくはずです。

一方で応用研究においては、産学官連携の拠点を目指す未来社会創造機構※2のもと、多くの企業が学内に研究室を持ち共同研究を進めています。そのメリットは、教員と学生が企業の研究内容を、また企業が大学の研究内容や博士課程の学生の実力を知ることができる点にあります。相互理解がアカデミアの世界だけに目が行きがちな教員・学生のマインドを変え、博士課程の学生に対する企業のマインドも変えるはずです。問題解決能力を身につけた博士人材は社会にとって間違いなく有益であり、中部地方に集中する自動車産業や航空宇宙産業にも寄与できると考えています。

若手・女性・外国人研究者の確保

世界で活躍できる研究リーダーの育成も「NU MIRAI 2020」の重要なミッションです。本学は名古屋大学若手育成プログラム(YLC)※3を設け、大学の自己資金で若手研究者の研究活動を支援してきました。狭き門を突破し採用された皆さんは非常に優秀で、多くが次のステージへステップアップしています。また、YLCの研究者には世界に飛び出し、研究者間の国際的なネットワークを築くことを推奨してきました。というのも、こうした交流を通じて世界の研究の動向がわかる上、情報や助言を得ることで問題解決につながることもあるからです。本学に在籍したまま海外で研究ができるチャンスを活用し、自分の財産にしてほしいと期待しています。また、優秀な博士課程の学生を顕彰する日本学術振興会育志賞を、2015年度も本学の学生2名が受賞しました。選ばれるのは全国からわずか16人程ですが、本学は継続的に受賞者を出しており、若手研究者育成の環境の充実が結果につながっていると感じています。

研究を活発化させるには多様な研究人材を確保することも重要で、本学は女性研究者の採用に力を入れてきました。理系の生命分野では女性研究者が増えてきましたが、2020年までに全学の女性教員比率20%を目指して、さらに採用枠を拡大していきます。外国人研究者については650人の採用を目標としており、YLCに外国人枠を用意しているほか、3か月程ではありますが海外からトップ研究者を高等研究院へ招き、本学の学生・研究者とセミナー、共同研究をする取り組みも進めています。いずれも目標は高く、今後も活動を強化していかなければなりません。

研究者の独創性を支援する

2020年、本学が世界屈指の研究大学になるためには、学内で次代を切り拓けるような研究の柱をいくつ立てられるかが勝負です。尖った部分をさらに磨いて、特に文系分野で次の研究グループを育てられればと考えています。ヨーロッパの大学に感じるように、層の厚い文系の研究は大学の存在に風格を与えるものです。実際、本学の文系研究者はそれぞれに深い知見を持っており、その研究活動をもっと社会に見えるようにすると同時に、文系分野の連携による研究の拡大や世界での活動も支援したいと考えています。

また、昨今の社会は目に見える成果を急ぐ風潮がありますが、本当のイノベーションは基礎分野の地道な研究なくしては生まれません。世の中を変えるような新しい発見は、多くの失敗の中で生まれてくるもので、どれだけ失敗しても研究者が自由に研究できる環境を用意できるのは大学だけです。だからこそ本学は、今後も独創的なアイデアを持った研究者を応援し、人類の知の創造に貢献できる大学でありたいと思います。

(※1)
世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)
文部科学省の事業。世界から第一線の研究者が集まる、優れた研究環境と高い研究水準を誇る拠点形成を目指す。名古屋大学の「トランスフォーマティブ生命分子研究所(ITbM)」では、生命科学・技術を根底から変える革新的機能分子の創出に挑んでいる。

(※2)
未来社会創造機構
産学官連携研究を主導する拠点。産学官連携のもと、社会との対話を通して次世代の教育研究を推進し、コミュニティ、社会及び世界の未来を担う新しい価値の創造を行うことを目的とする。

(※3)
名古屋大学若手育成プログラム(YLC)
2010年から開始した、若手教員採用・養成のための大学独自の戦略的なプログラム。名古屋大学の博士学位取得(予定)者を対象とした学内枠や、女性枠、外国人枠を設け、原則任期付きの特任助教として採用している。

03

NU MIRAI 2020

国際化の推進

世界を舞台に人材を育成する真のグローバルキャンパスへ。

留学生を受け入れると同時に、日本人学生を海外へ送り出し、アジアにおいても人材育成に貢献してきた名古屋大学。急速に進む国際化について渡辺芳人理事が語ります。

渡辺芳人
YOSHIHITO WATANABE

理事（国際・広報担当）
副総長
物質科学国際研究センター教授

優秀な留学生の志願が急増

世界を牽引する人材の育成を目指して国際化を進めてきた本学では、留学生の受け入れと日本人学生の海外派遣に重点的に取り組んできました。2012年の留学生と外国からの短期受入学生の合計数は約2,200人でしたが、国際化拠点整備事業（グローバル30プログラム、以下G30 ）によって、英語のみで卒業可能なプログラムを学部・大学院で充実させた結果、現在は約2,400人となり、志願者の増加によって学力レベルもかなり向上しています。既に国の事業としてのG30は終了しましたが、本学ではG30 NEXTとして文学部や文学研究科、工学部の土木系が新たなプログラムを開設するなど内容を拡大し、留学生の受け入れを強化しています。こうした取り組みによって、今や学部でも約550もの講義を英語で提供しており、日本の国立大学ではトップクラスの規模と言えるまでになりました。

「NU MIRAI 2020」では、2020年に留学生3,000人という、さらに高い目標を掲げています。昨年度からは目標達成に向けた施策として、学術交流協定を結ぶ大学の学部生を対象に、名古屋大学短期日本語プログラム「NUSTEP」を新たにスタートさせました。日本語の授業や日本文化の体験のほか、本学の教員による専門講義の受講や学内研究施設の見学などのカリキュラムを用意したところ、専門分野の研究にふれられると好評を博しています。初回から定員を上回る応募があり、今年度からは開講回数を増やして留学生の増加を図っていく予定です。

日本人学生の留学を徹底支援

一方で、学生の留学支援にも力を入れ、新たに「NU-OTI」を始動させました。これまで各部局が個別に運営してきた留学プログラムを一元管理し、中・長期にわたる全学交換留学プログラムと、授業一体型全学短期研修プログラムに整理することで、学生にとってわかりやすくチャレンジしやすい仕組みを構築しています。その成果として、一昨年度、年間約700人だった海外留学者が、昨年度の実績として早くも1,000人を超える数になりました。

また、初めて海外へ行く学生も多いので、保護者への説明会や学生への安全教育を行うほか、世界各地にある本学のオフィスを拠点に現地スタッフが名大専用プログラムを動かし、病気になった時などに備えてサポート体制も整えています。経済面では、計画的に留学の準備ができるよう留学積立金の制度を開始しました。もちろん、留学には英語力が不可欠ですので、レベル向上を後押しするためにTOEFL講座も開講しています。これら本学の留学プログラムには、連携大学である三重大学・愛知教育大学・岐阜大学の学生も利用できるものもあり、地域の教育機関で協力しあってグローバル人材の育成を進めています。

アジアに人材育成のネットワーク

もう一つ、本学の国際化の大きな柱がアジア戦略です。本学は日本の大学ではいち早くアジア諸国に進出し、法学分野では法整備を担う人材の養成、医学分野ではヤング・リーダーズ・プログラム※1を通じた行政官の輩出、国際開発や農学などの分野でも優れた人材を送り出しています。

こうして本学で修士号を取得し母国へ戻った卒業生は各国の要職に就いていますが、さらに博士号取得を希望する人のために開設したのが、アジアサテライトキャンパス学院※2です。現地でアカデミックライティングの指導、ICTを活用した講義やディスカッションなどを行うほか、本学での短期のスクーリングに参加することで、仕事をしながら3年間での博士号取得を目指します。現在はアジア6か国にキャンパスを置き、法学、医学、生命農学、国際開発、環境学の分野で教育を展開しています。

ほかにも医学系研究科がベトナム、ミャンマーにアジア内視鏡トレーニングセンターを開設するなど、本学はアジア各地に多くの教育・研究拠点を置いていますが、各分野の交流や社会での認知が広がっていませんでした。そこで、こうした活動を統括する組織として「ASEANネットPlus」を立ち上げ、本学の国際的な教育・研究活動に横串を差し、各分野の相互連携をサポートするほか、充実した活動を世界から見える形にしたいと思っています。

2020年、留学生3,000人が学び、日本人学生と留学生との交流が日常の風景としてキャンパスに広がっていること。そして、日本人学生が当然のように海外留学に出かけ、人は違って当たり前という考え方が本学の常識になっていることが私の理想です。そうしたキャンパス実現のためには、今後も留学生が安心して学び暮らせる宿舎の増設が不可欠ですし、理系はもちろん文系でも英語による講義を充実させ、外国人教員を増やしていくことも必要でしょう。本学だけで解決できる問題ばかりではありませんが、高い理想を持って取り組んでいくつもりです。

（※1）
ヤング・リーダーズ・プログラム
文部科学省の留学プログラム。アジア諸国での活躍が期待される行政官、経済人などの若手指導者を日本の大学院などに招へいし、1年程度の短期間で学位を授与する。名古屋大学は2003年より医療行政コースで受け入れを開始。

（※2）
アジアサテライトキャンパス学院
2016年6月現在、ベトナム、カンボジア、モンゴル、ラオス、ウズベキスタン、フィリピンの6か国に開設。『アジア諸国の国家中枢人材養成プログラム』を提供し、各国の中枢を担う人材育成に貢献している。インドネシア、ミャンマーにも開設予定。

04

NU MIRAI 2020

産学官連携の拡充

オープンイノベーションの拠点として社会に新たな価値を創出する

日本の産業競争力を強化するため、産学官連携による
オープンイノベーションへの期待が高まっています。
名古屋大学の体制について財満鎭明副総長が語ります。

財満鎭明
SHIGEAKI ZAIMA

副総長（学術研究・産学官担当）
未来材料・システム研究所教授

オールジャパンでの研究開発

産学連携というと、従来は企業と研究者が一対一で取り組む形が主流でした。しかし、現在は複数の企業や研究者がチームで取り組む形が増えています。変化の理由としては、研究成果を社会に実装するためには一対一の連携では不十分で、多様な分野の知恵や力を取り込む必要があるからです。同時に、市場競争に勝つためにはスピードが求められ、一企業だけで研究開発を進めるのが難しくなってきた現実もあります。こうした中、本学では「NU MIRAI 2020」でもうたっているように、企業群や国の研究機関などと連携して新たなイノベーションを起こしていく、オープンイノベーションの動きを活発化させています。複合材料の世界的な研究開発拠点を目指すナショナルコンポジットセンターでは、自動車や炭素繊維メーカーなどの企業が集結し、炭素繊維強化複合材料の開発を進めています。また、ICT活用農業事業化・普及プロジェクトでは異分野の研究者や企業が協力し、センサーから得た生育情報などをもとに栽培管理作業や経営情報など必要なサービスを農業従事者に提供するシステム開発に挑んでいます。さらに、名古屋COI拠点※1では、将来のビジョンから何が必要かを落とし込んでいくバックキャストの視点から、高齢者が元気になるモビリティ社会をテーマに研究を進めています。単なる移動手段の開発ではなく、町へ外出するためのコトづくり、それを支えるコミュニティづくりまで、幅広い領域がその研究対象です。

また、本学は赤﨑勇特別教授、天野浩教授のノーベル賞受賞に代表されるように、窒化ガリウム（GaN）半導体研究において世界屈指の実績を誇ります。昨年、それをさらに発展させるべく、未来エレクトロニクス集積研究センター※2を設立しました。ここでは究極の省エネルギーイノベーションの実現を目指し、LEDの次を見すえたパワーデバイス開発に取り組んでいます。昨年10月、本センターを中核拠点に、多数の企業や大学、研究機関が参画するGaN研究コンソーシアム※3も発足しました。世界との競争に勝っていくため、一つ屋根の下で大学が基礎研究を、企業が応用研究を、国の研究機関がその橋渡し研究を進め、オールジャパン体制で研究開発を加速させるのが狙いです。

ベンチャー人材の育成

こうした新しい産学官連携を通じて社会に価値を創出するには、それを牽引する実践的な人材の育成も欠かせません。そこで本学をはじめ地域の5大学が連携してベンチャーを支援する、名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャーファンドを設立し、ファンドの基金を活用しながらアントレプレナーシップ教育の体制づくりを進めています。起業経験者などのロールモデルによるセミナーや新規事業の立ち上げの手法を学ぶ実践的な演習など、初級から実践まで系統的に学べる講義を用意する予定です。昨年度は学内で５つのベンチャー企業が生まれ、研究者の間でも徐々に研究成果を事業化する意識が高まってきました。この機運を活かし、新たな産業の創出をリードするベンチャー人材の育成を促進していきます。

「NU MIRAI 2020」では、安全・安心な持続的社会をつくることも目標に掲げています。本学では減災研究の拠点として減災連携研究センターを設置し、減災社会の実現に資する研究を進めるとともに、防災人材の育成や市民への啓発など多様な活動を繰り広げてきました。愛知県は日本経済を支える世界有数の産業集積地であり、もし南海トラフ巨大地震のような大規模地震が起きた場合、日本の経済そのものが危うくなりかねません。だからこそ、この地にある基幹大学として本学が減災研究を進めることは使命であり、今後も企業や他大学、さらに広範囲の地域を巻き込んで産学官民連携の防災・減災体制をつくり、持続的な社会の構築に貢献したいと考えています。

社会につながる連携拠点を

2020年の世界を考えると、大学がいかにオープンイノベーションに貢献できるかが、より問われてくるでしょう。製品開発のサイクルが早まる中、継続的に成果を出していくには、研究スピードを上げると同時に、最初から社会実装を念頭に置いて研究を進めることが求められます。また、モノの価値より質の価値が重視される時代になり、将来、どんな社会にしたいのかという観点から、研究テーマを考えていくことも必要です。本学では、研究者自身の独自の研究を大事にしながらも、持てる強みを活用し、文系から理系まで多様な分野の研究者や企業などが一丸となって研究開発に取り組める拠点を、今後も増やしていかなければなりません。より良い社会を築き、世界の幸福に貢献するためにも、研究成果を社会につなげる先進的な取り組みに挑んでいきたいと思います。

（※1）
名古屋COI拠点
文部科学省の革新的イノベーション創出プログラム（COI STREAM）に採択された「多様化・個別化社会イノベーションデザイン拠点」。「高齢者が元気になるモビリティ社会」の確立を目指す。

（※2）
未来エレクトロニクス集積研究センター

（※3）
GaN研究コンソーシアム
→P29「窒化ガリウム（GaN）研究拠点の設立」参照

05

NU MIRAI 2020
財務基盤の強化

社会との連携を強化し自立的な財務基盤の構築を目指す

**名古屋大学が今後も発展を続けていくには
活発な教育研究活動を支える堅固な財務基盤が欠かせません。
木村彰吾理事が現在の取り組みを語ります。**

木村彰吾
SHOGO KIMURA

理事（財務・施設整備担当）
副総長
大学院経済学研究科教授

研究成果を原動力に

現在、日本の国立大学の財政は厳しい状況に陥っています。国立大学の収入の多くを占める運営費交付金は、この10年、削減の一途をたどってきました。一方で、教育・研究活動が活発になるほど支出は増えていきます。今の社会状況から見て、再び運営費交付金が増額されることは考えにくく、大学は自己収入を増やす道を広げていくほかありません。そのために本学では「NU MIRAI 2020」の柱の一つとして、財務基盤の強化を掲げています。

具体的な取り組みの一つが、産学官連携を通じた共同研究による外部資金獲得です。既に社会実装をキーワードに連携は進んでいますが、研究者同士の交流を活発化させるオープンイノベーションの場を設け、新たな研究成果の創出を目指していきます。もちろん、成果がビジネスや財務に結びつくかどうかは、すぐに判断できるものではありません。ノーベル賞を受賞した赤﨑勇特別教授が青色発光ダイオードを発明したように、当初は誰も予想だにしなかった成果が後々生まれることもあります。だからこそ、研究者の裁量や創造性を狭めることがあってはなりません。財務は厳しくとも、研究の最初の部分は大学が支援できるようにしたいと考えています。

また、国立大学運営の規制緩和を見すえ、大学が行う収益事業の一つとして企業研修の受け入れも検討しています。本学が蓄積してきた教育・研究成果は産業界にとっては大きな魅力であり、新規事業のアドバンテージになるはずです。そうした資源を活かし、収益に結びつけていきたいと思います。

もちろん、従来の国からの競争的資金獲得にも力を入れています。本学が取り組む研究の意義をいかに魅力的に伝えられるかが重要ですので、大学としてリサーチ・アドミニストレーター※1を置き、申請書作成のレクチャーを行ったり、場合によっては添削を行ったりと資金獲得に向けてのサポートを強化してきました。大型のプロジェクトの場合には、担当理事のもとにチームを組んで対応するなどした結果、競争的資金の獲得や科学研究費補助金の採択率向上など、着実に成果が出ています。

名古屋大学基金の重要性

一方で、大学が自身の裁量で使える資金として、基金の重要性が高まっています。本学は創立70周年事業の一つとして名古屋大学基金※2を設け、地域の企業を中心に寄附をお願いしてきました。現在は企業のほか、卒業生や教職員、学生、保護者の方々など本学関係者や地域の方々にも応援をお願いしています。

「NU MIRAI 2020」では創基150周年にあたる2021年に基金目標額100億円を掲げています。達成には体制も人的パワーも含め、戦略的に強力な推進が必要です。部局の先生方にも協力を依頼し、全学をあげて目標達成に取り組もうとしています。また、「留学生の支援をしたい」「この研究に役立ててほしい」など寄附へのニーズはさまざまあり、その要望にお応えできる運営方法や、大勢の方に応援いただくためのシステムの導入も考えているところです。

名古屋大学基金では、世界で活躍できる人材育成のための教育改革、留学生の受け入れと日本人学生の留学支援、将来のノーベル賞受賞につながる研究推進やイノベーション創出、地域への貢献などを目的に、皆さまからの寄附金を活用させていただきます。優秀な人材の輩出や研究成果の還元によって、社会や産業界に貢献し、「応援して良かった」と思える大学へ成長していきたいと思います。

民間の知恵を大学にも

昨年、本学は財務戦略会議を立ち上げました。学外の企業経営者から、民間企業ではどのようなコスト削減や収益管理をしているかなど、さまざまなアドバイスをいただいています。持続可能な財務基盤をつくるために我々が抱えている課題について議論を重ねる中、具体的なアイデアもいただきました。今後は、それを実行していくための体制を学内に構築していかなければなりません。

コスト削減については、省エネを目的とした設備の更新を支援する制度をつくり、一人ひとりの省エネ意識を高めるための具体策も検討しているところです。また、これまで部局単位で行っていた作業を見直し、集約できる部分は集約するなど、大学の常識を見直す視点も必要だと感じています。

2020年、本学が世界の誰からも選ばれる大学になるためには、学生が学びやすい快適な施設と豊かな自然に恵まれたキャンパスの美しさを維持していく必要があり、そこは大学として支援をしなければならないと思っています。そして、これまで以上に日本人学生と留学生が交流するグローバルキャンパスとなり、新たなノーベル賞受賞者が生まれるような環境になることも期待しています。今後も戦略的な財務マネジメントに取り組み、大学全体のアクティビティの向上を支えていきたいと思います。

（※1）
リサーチ・アドミニストレーター
研究者とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果の活用促進を行うことにより、研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化を支える人材。

（※2）
名古屋大学基金
2006年3月、自主財源を確保することを目的に創設。寄附金を基金として積み立て、その運用益で日本人学生の海外派遣や優秀な留学生への奨学金など、名古屋大学の国際化のために重点的に活用している。使途の特定された寄附については、その意向に従って使用される。

2015-2016

Year at **Nagoya University**

松尾清一総長の就任から1年。名古屋大学では、
さまざまな活動が進展し、多くの来訪者を迎えました。

SPRING

4月
松尾総長就任式

4月1日、松尾清一総長が第14代名古屋大学総長に就任し、「世界屈指の大学」への決意を述べた。

7月
天皇、皇后両陛下の行幸啓

7月26日、両陛下は豊田講堂、赤﨑記念研究館を訪問。赤﨑勇特別教授から青色LEDに関する展示、研究業績などの説明が行われた。

9月
名大レクチャー

2014年ノーベル物理学賞受賞記念として開催。赤﨑勇特別教授、天野浩教授による講演が行われ、一般市民、中高生など約1,200名が参加した。

SUMMER

5月
スーパーグローバル大学創成支援事業シンポジウム

2014年にTop Global大学として採択後、本事業に関する初めてのシンポジウムを開催。550名を超える教職員、学生が出席し、事業戦略を共有した。

5月、6月
ITbM、NIC新棟竣工記念式典

ITbM（5月）、NIC（6月）の新棟竣工記念式典を挙行。このほか2016年3月には創薬科学研究館、アジア法交流館の竣工記念式典を挙行した。

AUTUMN

10月
ラオス、ウズベキスタンサテライトキャンパス開校記念式典

ラオスとウズベキスタンにおいてサテライトキャンパス開校記念式典を挙行。2016年3月には6番目のサテライトキャンパスとして、フィリピンにおいて開校式を挙行した。

10月
宇宙地球環境研究所看板上掲式

10月に設立された宇宙地球環境研究所の看板上掲式を挙行。太陽地球環境研究所、地球水循環研究センター、年代測定総合研究センターが統合された。

10月
未来材料・システム研究所看板除幕式

エコトピア科学研究所を改組し、未来材料・システム研究所を設立。天野浩教授をセンター長とする未来エレクトロニクス集積研究センターを所内に設置した。

12月
馳文部科学大臣が本学を視察

馳浩文部科学大臣が視察のために本学を訪れた。中央図書館において本学の概要説明を受けた後、天野浩教授の研究室やクリーンルームを視察した。

2月
日本経済団体連合会の視察

榊原定征会長率いる日本経済団体連合会が本学を訪れ、ナショナルコンポジットセンター、名古屋COI拠点、プラズマ医療科学国際イノベーションセンターを視察した。

2月
全学同窓会マレーシア支部を設立

15番目の全学同窓会海外支部として、マレーシア支部を設立。首都クアラルンプールにおいて設立総会を開催した。

WINTER

進化を止めない名古屋大学

変化する時代の先を読み、常に歩みを止めることなく前へ―。
進取の気質のもと、学部・研究科の改組などに取り組む
名古屋大学の新しい動きについて紹介します。

情報学部（仮称）・情報学研究科（仮称）の設置*

情報文化学部、情報科学研究科を発展改組し、情報学部（仮称）・情報学研究科（仮称）を設置します。学部については、情報科学技術に関する基礎知識・適応能力と、自然や社会をシステムとして普遍的に理解する能力を涵養することにより、システム思考に基づいて人類の直面する課題の解決や、新しい価値創造に資する人材の育成につとめます。また、クォーター制を導入し、学生が留学やインターンシップに参加しやすい体制を整えます。

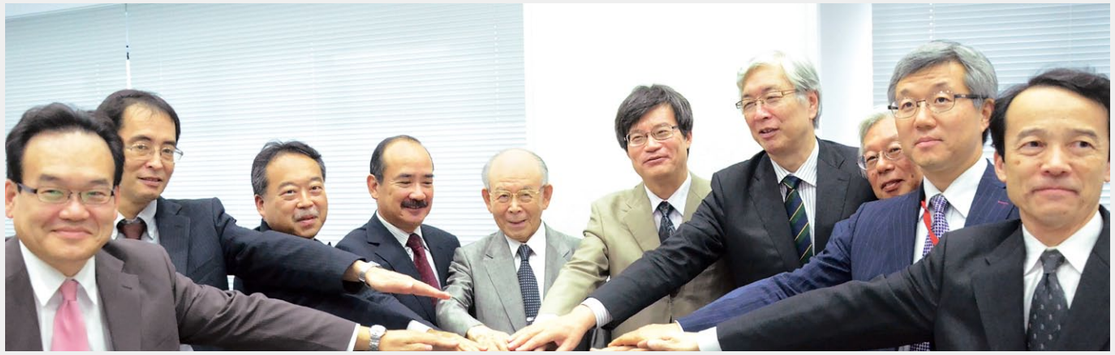
工学部・工学研究科の改組*

世界を代表するものづくり産業の集積地である中部地区の基幹総合大学として、今後も工学分野への人材供給の大きな期待に応えるため、工学基礎教育の重視と共に、専門性、総合性を備えた人材育成を目的に教育組織とカリキュラムを再編成します。学部・大学院を一体で改組し、ノーベル賞受賞者を生み出した自由闊達な学風の下、Basics – Specialization - Innovation 教育を実施します。

人文学研究科（仮称）の設置*

文学研究科、国際開発研究科国際コミュニケーション専攻及び国際言語文化研究科の３組織の教育研究力を結集して人文学研究科（仮称）を設置します。ものづくりの拠点かつ多文化・異文化接触地域に立地する基幹総合大学の人文系教育研究拠点として、異文化を理解する力に優れ、高い学識と豊かな人間性を備えた人材を育成します。また、学内外の横断的連携を通じた総合人文学の実現により、人文学の最先端を目指します。

*文部科学省と協議中（2016年6月末現在）



窒化ガリウム（GaN）研究拠点の設立

赤﨑勇特別教授と天野浩教授は、青色発光ダイオード（LED）の開発により2014年のノーベル物理学賞を受賞しました。現在、本学では、青色LEDの材料である窒化ガリウム（GaN）を用いた次世代半導体の研究開発を強化しています。2015年10月には天野教授をセンター長とする「未来材料・システム研究所附属未来エレクトロニクス集積研究センター」を設立。高度な人材を育成し、未来のエレクトロニクス産業の基盤を創成しています。同時に、世界をリードするGaN研究を核としたオープンイノベーション実現を目指し、大学、研究開発法人、企業などの産学官共創による「GaN研究コンソーシアム」を設立しました。オールジャパン体制により、省エネルギーイノベーションに貢献していきます。

UN Women「HeForSheキャンペーン」で世界の10大学に選出

HeForShe
UN Women Solidarity Movement for Gender Equality

本学は、国連機関UN Womenが行う「HeForSheキャンペーン」を推進する世界の10大学に、2015年5月、日本から唯一選出されました。HeForSheとは、世界規模でジェンダー平等を推進する運動で、とりわけ男性が変革の担い手になることを目的としています。本学は、全国の国立大学に先駆けて2003年に男女共同参画室を設置して以降、男女共同参画社会の実現、女性研究者支援など積極的に活動を展開してきました。「NU MIRAI 2020」でも男女共同参画拠点の設立、女性教員比率20%、女性管理職の登用推進を掲げています。こうした姿勢や女性リーダー育成の取り組みなどが国際的にも評価され、今回の選出に至りました。今後もこれらの目標の実現に向けて取り組みを進めていきます。

人を通して本を知る 本を通して人を知る 全国大学ビブリオバトル優勝

ビブリオバトルとは、5分間で本の内容をプレゼンしあう知的書評ゲームだ。2007年に京都大学のとある研究室で生まれ、名古屋大学でも2013年秋以降、学生・図書館・教職員・一般の方々を巻き込んで活動の輪を広げてきた。現在も私の所属するHontomoというサークルが中心となって、毎月、名大中央図書館でビブリオバトルを行っている。

幼い頃から、本を読むのが好きだった。しかし、ビブリオバトルという場には、一人で本を読むのとは全く異なる魅力があふれていると感じる。その魅力は、「人を通して本を知る、本を通して人を知る」というビブリオバトルの公式キャッチコピーに集約される。「人を通して本を知る」というのは、もちろん他の発表者から面白い本を教えてもらえるという意味もあるが、発表することで自分がその本の魅力を再発見するという意味でもある。一読して内容を理解していたつもりでも、その本を知らない人に、しかも5分間で伝えるというのは非常に難しい。相手の顔を見ながら言葉を選び、言葉を重ね、そうしているうちに、それまで気づいていなかったその本の魅力に改めて気づかされるのだ。気づかされるのは本についてだけではない。わずか5分間の発表には、その人が持つ知識、これまでの人生、キャラクターが滲み出てくる。互いに「本を通して人を知る」空間なのだ。

本や読書が「文系」というジャンルにまとめられ、「理系」と対立的に語られる場面をよく見かける。しかし本を読み、人と話し、知識を得るという行為は、人間の根源的な喜びであるはずだ。私たちの純粋な知への欲求を刺激し、言葉で人に伝える喜びを引き出してくれるのがビブリオバトルなのだと、私は思う。さまざまな立場・世代の人が本を通したコミュニケーションを楽しめる場が、名古屋大学に増えていくことを願ってやまない。

河合さやか
SAYAKA KAWAI

名古屋大学文学部4年 日本文学専攻
2017年3月卒業予定

- 2013年秋、ビブリオバトルサークルHontomo立ち上げ
- 全国大学ビブリオバトル2014～京都決戦～ 準グランドチャンプ
- 全国大学ビブリオバトル2015～首都決戦～ グランドチャンプ
- 平成26年度名古屋大学総長顕彰
  正課外活動への取り組み部門（ビブリオバトル2014の結果を評価され）

価値あるアイデアを名古屋大学から世界へ! TEDxNagoyaU 開催

価値あるアイデアを広める理念を持つ世界規模のプレゼンテーションカンファレンス「TED」。その理念に共感し、名古屋大学からも価値あるアイデアを発信したいという学生らの主導の下、2013年に「TEDxNagoyaU実行委員会」が設立された。長きにわたる準備期間を経て、第1回「TEDxNagoyaU」が開かれたのは2013年の冬。以降、毎年7月に開催され、2016年で4回目を迎えた。これまでに年齢も性別もさまざまなスピーカーの方々に、多岐にわたるテーマで登壇いただいた。

世間では事件を起こす大学生や就活生がクローズアップされ、現役の大学生が本当は何を考え、何をしているのか、おそらくあまり知られてはいないだろう。「TEDxNagoyaU」では学生スピーカーの枠も設け、そこで登壇できる学生を「学生スピーカーオーディション」にて選考している。社会で活躍する方の経験豊富なアイデアと大学で勉強する学生の突飛で新しいアイデアが、ここ名古屋大学から世界へ広がっていくことが当委員会の目指すものである。TEDxは他のプレゼンテーションイベントと違い、ただ単に「話す人」と「聞く人」の関係ではない。TEDxは関わるすべての人が互いのアイデアを交換し影響し合い、自分なりの新たなアイデアを創造する「コミュニティ」である。そのためにTEDxNagoyaUでは交流できるアフターパーティなどの場も設けている。また、会場内の装飾やちょっとした企画など、参加した人すべてが充実した時間を過ごせるよう計画している。

TEDxNagoyaUや学生スピーカーオーディションではオーディエンスも募集しており、生でアイデアを聞きたい方や意見交換をしたい方はHPやSNSより随時更新している情報をぜひ注目していただきたい。動画配信サイトでの生中継も実施しており、そちらの情報も発信している。

価値あるアイデアを広げていく活動がこれからも続くように、一回一回のイベントを大切にし、後輩につなげていきたい。

TEDxNagoyaU実行委員会

大学概要

概略

総　長	松尾清一
理　事	國枝秀世（研究・学生担当）・副総長
	渡辺芳人（国際・広報担当）・副総長
	松下裕秀（総務・教育・組織改革・学術情報基盤担当）・副総長
	市橋克哉（法務・人権・リスク管理・内部統制担当）・副総長
	木村彰吾（財務・施設整備担当）・副総長
	竹下典行（人事労務・環境安全・事務総括担当）・事務局長
	郷　通子（大学運営担当） ● 学外・非常勤
監　事	熊田一充 ● 学外
	中谷聡子 ● 学外・非常勤
副総長	財満鎭明（学術研究・産学官担当）
	前島正義（評価・総合企画担当）
	木俣元一（入試・組織改革・学生支援・図書館担当）
副理事	磯田文雄（国際関係担当）
	石黒直樹（病院担当）
	束村博子（男女共同参画担当）
	藤巻　朗（研究力強化担当）
	岡田亜弥（国際貢献担当）
職員数	大学教員1,704名　附属学校教員39名
	専門職・事務職員・技術職員2,114名　合計3,857名
面　積	土地面積3,309,805㎡　建物面積786,827㎡

※職員数、面積は平成28年5月1日現在

学部・大学院学生数 平成28年5月1日現在

部局名	学部学生	大学院学生	合計
文学部・文学研究科	601（23）	260（71）	861（94）
教育学部・教育発達科学研究科	315（16）	242（45）	557（61）
法学部・法学研究科	684（22）	257（113）	941（135）
経済学部・経済学研究科	940（30）	126（54）	1,066（84）
情報文化学部	371（11）		371（11）
理学部・理学研究科	1,213（37）	575（26）	1,788（63）
医学部・医学系研究科	1,556（8）	1,002（86）	2,558（94）
工学部・工学研究科	3,416（131）	1,627（179）	5,043（310）
農学部・生命農学研究科	748（14）	419（53）	1,167（67）
国際開発研究科		282（163）	282（163）
多元数理科学研究科		162（9）	162（9）
国際言語文化研究科		199（108）	199（108）
環境学研究科		419（116）	419（116）
情報科学研究科		352（57）	352（57）
創薬科学研究科		85（1）	85（1）
人間情報学研究科		1	1
合計	9,844（292）	6,008（1,081）	15,852（1,373）

※（内数）は留学生数
※学生数には、学部・大学院研究生、学部・大学院特別聴講学生、聴講生、特別研究学生、科目等履修生を含まない

教育学部附属学校生徒数 平成28年5月1日現在

学校	入学定員	学級数	生徒数
中学校	80	6	240
高等学校	120	9	358
合計	200	15	598

沿革

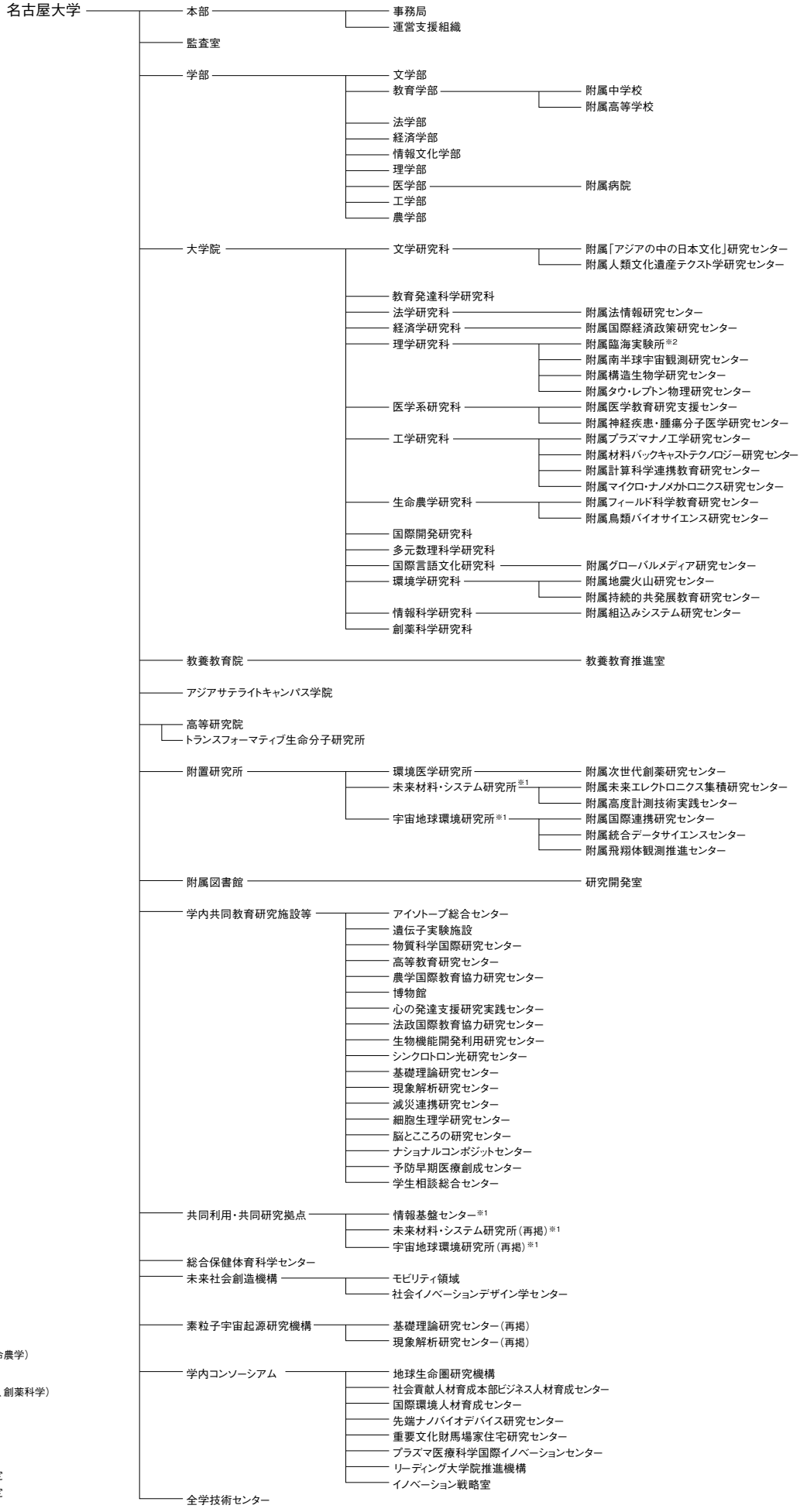
【前身校期】
1871（明治 4）年　仮病院 仮医学校開設
1872（明治 5）年　義病院設置
1873（明治 6）年　仮病院 医学講習場設置
1875（明治 8）年　愛知県病院設置
1876（明治 9）年　公立医学講習場 公立医学所設置
1878（明治11）年　公立医学校設置
1881（明治14）年　愛知医学校設置
1901（明治34）年　愛知県立医学校設置
1903（明治36）年　愛知県立医学専門学校設置
1908（明治41）年　第八高等学校設置
1920（大正 9）年　愛知医科大学設置
　名古屋高等商業学校設置
1931（昭和 6）年　（官立移管）名古屋医科大学設置

【帝国大学（旧制大学）期】
1939（昭和14）年　名古屋帝国大学創設（医学部と理工学部の2学部）
　名古屋帝国大学臨時附属医学専門部設置
1942（昭和17）年　名古屋帝国大学理工学部を理学部と工学部に分離
1943（昭和18）年　名古屋帝国大学航空医学研究所設置（1946年廃止）
1944（昭和19）年　名古屋工業経営専門学校設置（1946年廃止）
　名古屋経済専門学校設置
　名古屋帝国大学附属医学専門部設置
1945（昭和20）年　岡崎高等師範学校設置
1946（昭和21）年　名古屋帝国大学環境医学研究所設置
1947（昭和22）年　名古屋大学（旧制）と改称
　名古屋大学附属医学専門部設置
1948（昭和23）年　名古屋大学文学部、法経学部を設置

【新制大学期】
1949（昭和24）年　旧制名大、医専部、八高、名経専、岡崎高師を包括
　文、教育、法経、理、医、工の6学部および
　環境医学研究所で新制名古屋大学として発足
　空電研究所、附属図書館、分校（教養部）を設置
1950（昭和25）年　法経学部を法学部と経済学部に分離
1951（昭和26）年　農学部設置
1953（昭和28）年　文学、教育学、法学、経済学、理学、工学の6研究科を設置
1955（昭和30）年　医学、農学の2研究科を設置
1961（昭和36）年　プラズマ研究所設置（1989年廃止、核融合科学研究所へ発展）
1963（昭和38）年　教養部設置（1993年廃止）
1971（昭和46）年　大型計算機センター設置（2002年廃止）
1973（昭和48）年　水圏科学研究所設置
1977（昭和52）年　名古屋大学医療技術短期大学部併設（2001年廃止）
1990（平成 2）年　空電研究所を太陽地球環境研究所に改組（2015年廃止）
1991（平成 3）年　大学院国際開発研究科設置
1992（平成 4）年　大学院人間情報学研究科設置（2003年廃止）
1993（平成 5）年　情報文化学部設置
　水圏科学研究所を大気水圏科学研究所に改組（2001年廃止）
1995（平成 7）年　大学院多元数理科学研究科設置
1997（平成 9）年　大学院農学研究科を大学院生命農学研究科に改称
1998（平成10）年　大学院国際言語文化研究科設置
2000（平成12）年　大学院教育学研究科を大学院教育発達科学研究科に改称
2001（平成13）年　大学院環境学研究科設置
　地球水循環研究センター設置（2015年廃止）
2002（平成14）年　情報連携基盤センター設置（2009年廃止）
　大学院医学研究科を大学院医学系研究科に改称
2003（平成15）年　大学院情報科学研究科設置

【国立大学法人期】
2004（平成16）年　国立大学法人名古屋大学設立
　大学院法学研究科実務法曹養成専攻（法科大学院）設置
2006（平成18）年　エコトピア科学研究所設置
2009（平成21）年　情報基盤センター設置
2012（平成24）年　大学院創薬科学研究科設置
2015（平成27）年　エコトピア科学研究所を未来材料・システム研究所に改組
　宇宙地球環境研究所設置

組織・機構



9学部
（文、教育、法、経済、情報文化、理、医、工、農）

8研究科
（文学、教育発達科学、法学、経済学、理学、医学系、工学、生命農学）

6独立研究科
（国際開発、多元数理科学、国際言語文化、環境学、情報科学、創薬科学）

3附置研究所
（環境医学、未来材料・システム、宇宙地球環境）

注　※1は共同利用・共同研究拠点として文部科学省より認定
　　※2は教育関係共同利用拠点として文部科学省より認定